

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	03 人権問題
事務事業名			
04		住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	
根拠法令・例規等		備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金償還に関する規則	
問		担当課(室)	人権啓発課
合		職・氏名	主査 石野 隆彦
先		電話	0869-64-1823

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人
目的(何のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る
行政活動(どのような方法で)	納付書発送等の基本的な回収業務のほか、滞納者に対して臨戸徴収するなど積極的に償還を推進する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	滞納者と滞納額を減らし、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	住宅新築資金等貸付金収納額	円	110,008,027	10,590,362	9,107,990
	住宅新築資金等貸付金収納率	%	3.04	2.88	2.45
	住宅新築資金等貸付金滞納件数	件	116	110	108
実績	直接事業費	千円	83	20	31
	必要人員	人	0.65人	0.42人	0.44人
	必要人員費	千円	5,510	3,285	3,434
	事業費	千円	5,593	3,305	3,465
財源	国・県支出金	千円	710	659	641
	受益者負担金	千円			
	市入金	千円			
	その他( )	千円			
一般財源	千円	4,883	2,646	2,824	
受益者負担比率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	円	11,008,027	10,590,362	9,107,990
対前年比	%			96.2%	86.0%
活動コスト	円	5,593,000	3,305,000	3,465,000	
単位当たりコスト	円	1		0	
結果指標②	結果指標名	説明	住宅新築資金等貸付金滞納件数		
	結果指標量	件	116	110	108
対前年比	%			94.8%	98.2%
活動コスト	円	5,593,000	3,305,000	3,465,000	
単位当たりコスト	円	48,216	30,045	32,083	

事業の成果					
住宅新築資金等貸付金償還率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)				72%
	実績値(B)		70.99%	70.87%	70.80%
達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	98.3%	平成33年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
住宅新築資金等貸付金の最後の貸付が平成8年度でその償還期限が平成33年度となる。すべての貸付金の契約上の期限が33年度で満了することから、その時点ですべての償還が完了していることが究極の目標である。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	同和地区の住環境の改善を図ることを目的として、住宅の取得のための資金の貸付けをおこなったが、一定の成果を上げ平成8年度に貸付を終了した。現在では貸付金の償還事務を主な事業内容として実施しているが、きめ細やかな納付指導を行うなどで償還率を向上させ、ひいては借受人の自立を促すことを目的とする。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	平成17年度に償還金管理システムを導入しており、日常業務を省力化するとともに、滞納状況等を性格かつ迅速に把握し、滞納整理の効率化を図る。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度		地場産業の景気低迷や、借受人の高齢化など厳しい状況は続くが、引き続ききめ細かい納付指導をおこない、償還率の向上や借受人の自立を促す。

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量①	住宅新築資金等貸付金収納額	結果指標量②	住宅新築資金等貸付金滞納件数	成果指標量
		11,008,027	10,590,362	116	9,107,990
状況	結果指標量①	結果指標量②	結果指標量③	結果指標量④	結果指標量⑤
	11,008,027	10,590,362	116	9,107,990	9,107,990
説明	成果指標の『償還率』は過去からの累計の数字であるので短期間に大きな改善を期待できるものではないが、目標に少しでも近づけるよう工夫していく。				

総合評価		評価区分<A~E>
<p>長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増えている。さらに、償還能力のある借受人の償還期間が満了してきており、年度あたりの収納額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・臨戸訪問等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。</p>		妥当性 C 有効性 E 効率性

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	継続的に文書・電話・臨戸訪問等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		